

氏 名 藤 原 佳 典
 学位(専攻分野) 博 士 (医 学)
 学位記番号 医 博 第 2222 号
 学位授与の日付 平成 12 年 3 月 23 日
 学位授与の要件 学位規則第 4 条第 1 項該当
 研究科・専攻 医学研究科内科系専攻
 学位論文題目 The effect of chronic medical conditions on functional capacity changes in Japanese community dwelling older adults.
 (慢性疾患の通院が地域高齢者の高次生活機能の低下に及ぼす影響)

論文調査委員 (主 査) 教授 福井次矢 教授 中原俊隆 教授 北 徹

論 文 内 容 の 要 旨

【研究の背景】長寿社会においては、高齢者の健康目標は単なる寿命の延長ではなく、活動的余命(生活機能の自立が保たれる余命)の延長におかれるべきである。これまで高齢者の自立・非自立の評価は、移動、食事、排泄、入浴、着替えなどの基本的な日常生活動作能力(ADL)で判定されてきた。しかし、これらの項目で自立していても日常生活を一人で送ることは不可能であり、基本的 ADL よりも上位にある手段的 ADL 以上の高次生活機能の自立が必要である。こうした高齢者の高次生活機能に、老年期の慢性疾患がどのような影響を及ぼすのかを調べた研究は国内外にない。

【目的】本研究では地域高齢者を対象とした疫学的追跡研究により、高次生活機能の変化に及ぼす慢性疾患の影響およびその地域差を調べることにある。

【対象及び方法】調査対象は、都市部高齢者として東京都小金井市に在住する 65～84 歳の 1/10 無作為抽出標本 996 名、及び農村部高齢者として秋田県南外村に在住する同年齢の高齢者全員 940 名である。ベースライン調査(小金井市 1991 年、南外村 1992 年)へはそれぞれ 793 名(79.6%)と 725 名(77.1%)が参加した。調査は面接聞き取り法により、高次生活機能は老研式活動能力指標(全 13 項目であるが、手段的自立 5 項目、知的能動性 4 項目、社会的役割 4 項目の 3 つの下位尺度から成る)により測定し、慢性疾患(42 疾患)については「過去 1 ヶ月間の通院受療の有無」を尋ね、「有り」の場合に当該疾患を有するとみなした。その後、生存する対象者を 4 年間追跡し、高次生活機能を繰り返し測定した。統計学的解析では、まず 4 年間の老研式活動能力指標の得点低下の有無とベースライン時の各慢性疾患の有無との関連を、Fisher の直接確率検定を用いて分析した。次に、各慢性疾患の独立した影響をみるため、老研式活動能力指標の得点低下の有無を従属変数におき、性、年齢、学歴、ベースライン時の得点及び慢性疾患の有無を独立変数においた多重ロジスティック回帰分析を行った。

【結果】4 年間で小金井市の高齢者では約 30% に、南外村では約 40% に、老研式活動能力指標の低下がみられた。Fisher の直接確率検定において老研式活動能力指標の低下と有意($p < 0.05$)に関連した疾患は、両地域に共通して「高血圧」「白内障」及び「筋骨格系疾患」であった。加えて小金井市では「慢性閉塞性呼吸器疾患」及び「糖尿病」が、南外村では「脳卒中」があげられた。次に、多重ロジスティック回帰分析においては、小金井市では「慢性閉塞性呼吸器疾患」(オッズ比 = 5.76, $p < 0.05$) 及び「糖尿病」(オッズ比 = 4.56, $p < 0.01$) で手段的自立の有意な低下がみられ、「筋骨格系疾患」で総得点(オッズ比 = 2.12, $p < 0.05$) と社会的役割(オッズ比 = 2.49, $p < 0.01$) の低下がみられた。南外村では「高血圧」で手段的自立(オッズ比 = 1.54, $p < 0.05$) 及び社会的役割(オッズ比 = 1.51, $p < 0.05$) の低下がみられ「糖尿病」で社会的役割(オッズ比 = 2.97, $p < 0.05$) の低下がみられた。

【考察】都市部と農村部で若干の地域差はあるものの、高血圧、糖尿病、筋骨格系疾患、白内障は、地域高齢者の高次生活機能を低下させる慢性疾患として重要である。慢性閉塞性呼吸器疾患も数は少ないものの、高次生活機能を低下させるリスクが高い。活動的寿命の延長には、まずこれらの疾患の予防が重要である。次に、いずれの疾患も調査時点で既に通院受療

中でありながら、4年後の高次生活機能が低下していた。高次生活機能の保持という視点から、それぞれの慢性疾患の治療のあり方を再検討する必要がある。

論文審査の結果の要旨

本研究は地域高齢者を対象とした疫学的追跡研究により、高次生活機能の変化に及ぼす慢性疾患の影響およびその地域差を検討することを目的にした研究である。調査対象は、都市部高齢者（東京都小金井市在住の65～84歳）の1/10無作為抽出標本996名、及び農村部高齢者（秋田県南外村在住）の同年齢の高齢者全940名である。調査は、7つの慢性疾患の有無及び高次生活機能（老研式活動能力指標により測定した）を面接聞き取りし、4年間追跡した。研究①では、老研式活動能力指標の得点低下の有無とベースライン時の各慢性疾患の有無との関連を、Fisherの直接確率検定を用いて分析した。研究②では各慢性疾患の独立した影響をみるため、老研式活動能力指標の得点低下の有無を従属変数におき、性、年齢、学歴、ベースライン時の得点及び各慢性疾患の有無を独立変数においた多重ロジスティック回帰分析を行った。研究①で老研式活動能力指標の低下と有意に関連した疾患は、両地域に共通して高血圧、白内障及び筋骨格系疾患であった。加えて小金井市では慢性閉塞性肺疾患及び糖尿病が、南外村では脳卒中があげられた。次に、研究②では、小金井市で慢性閉塞性肺疾患、糖尿病、筋骨格系疾患、南外村では高血圧、糖尿病で有意な低下がみられた。都市部と農村部で若干の地域差はあるものの、高血圧、糖尿病、筋骨格系疾患、白内障は、地域高齢者の高次生活機能を低下させやすいことが示唆された。

以上の研究は高齢者の活動的余命・高次生活機能の保持という視点からの慢性疾患の治療のあり方の解明に寄与するところが多い。

したがって、本論文は博士（医学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、本学位授与申請者は、平成12年2月17日実施の論文内容とそれに関連した試問を受け、合格と認められたものである。